

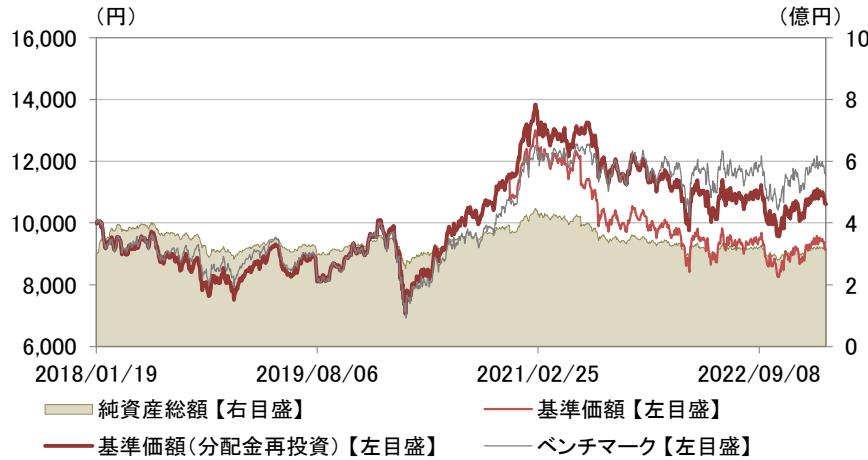
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド
 〈愛称:アジア・リーダー〉

月次レポート

2023年
 02月28日現在

追加型投信／海外／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)です。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-3.6%	2.0%	-2.9%	-1.9%	15.3%	6.1%
ベンチマーク	-4.0%	0.6%	-2.6%	2.8%	26.8%	15.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 中国	27.7%
2 インド	20.0%
3 台湾	11.9%
4 韓国	11.9%
5 香港	10.5%
6 インドネシア	4.4%
7 フィリピン	3.8%
8 タイ	2.6%
9 シンガポール	1.8%
10 マレーシア	1.0%

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 銀行	12.2%
2 半導体・半導体製造装置	12.1%
3 資本財	9.0%
4 メディア・娯楽	8.1%
5 保険	7.1%
6 テクノロジ・ハードウェア・機器	7.0%
7 運輸	5.9%
8 各種金融	5.7%
9 食品・飲料・タバコ	5.2%
10 耐久消費財・アパレル	4.9%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 50銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	8.1%
2 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジ・ハードウェア・機器	7.0%
3 TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	5.9%
4 RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	インド	エネルギー	4.9%
5 AIA GROUP LTD	香港	保険	4.7%
6 BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシア	銀行	4.1%
7 KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	中国	食品・飲料・タバコ	3.4%
8 BAJAJ FINANCE LTD	インド	各種金融	3.3%
9 INTL CONTAINER TERM SVCS INC	フィリピン	運輸	3.3%
10 HDFC BANK LTD-ADR	インド	銀行	2.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、本社所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド (愛称:アジア・リーダー)

月次レポート

2023年
02月28日現在

追加型投信／海外／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

アジア株式市況(日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン))は下落しました。米国において高インフレ長期化への警戒感が強まり年内利下げ期待が後退したことや、米政府による中国の気球撃墜を受けて米中対立激化への懸念が高まったことなどを背景に、アジア株式市況は下落となりました。市場別では、香港株式市況の下落が目立ちました。為替市況では、香港ドルが円に対して上昇する一方、韓国ウォンやタイバーツが円に対して下落しました。

<今月の運用成果とその要因>

当ファンドの基準価額は下落しましたが、ベンチマークを上回る運用成果となりました。個別銘柄で、インドのBAJAJ FINANCE LTDやインドネシアのBANK CENTRAL ASIA TBK PTの株価が上昇したことなどがプラスに影響しました。

<今月の売買動向>

今月は中国のGDS HOLDINGS LTD - ADRを全売却しました。

【今後の運用方針】

<運用環境>

「ゼロコロナ」政策の実質的な撤廃をした中国でも経済活動の本格再開が進むことにより、アジア株式市況は下支えされるものと見込んでいます。

2023年の中国の経済については、経済活動の正常化が進み、コロナ禍で抑制されていた外食や旅行に対する需要が回復するなど個人消費が成長の原動力になっていくと考えています。また、緩和的な金融政策の継続や低迷する不動産業界への支援策など政策面からのサポートも引き続き期待できることから、景気は年後半に向けて回復していくものと予想しています。インドやアセアンの主な国では、経済活動正常化に伴い国内消費の回復が期待されることや、アセアンの一部の国においてインフレ懸念後退により政策金利が据え置かれたことなどを背景に、景気は底堅く推移すると見込んでいます。米国の金融政策や景気動向、地政学リスクなどが懸念材料となるものの、こうした状況を背景に、アジア株式市況は底堅く推移すると見込んでいます。

<注目する業種・分野等>

所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大など「従来のアジア」の成長テーマに加えて、世界レベルの競争力を持ったIT企業や半導体関連企業、データセンターなどの新しい産業で活躍する企業、脱炭素の取り組みによる恩恵が期待できる企業など、「新しいアジア」の成長ストーリーにも着目しています。引き続き、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、アジアで起こる構造変化やイノベーションの進展などから恩恵を受けると判断した銘柄を選定します。(運用担当者:秋元)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体及び日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド (愛称:アジア・リーダー)

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 「日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)」をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。

※日経アジア300インベスタブル指数とは、日本経済新聞社により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。成長を続けるアジアの主要企業に幅広く投資したいというニーズに応えるべく、投資信託など金融商品での利用を想定し開発されました。同指数の基準日は2015年12月1日で、基準値は1,000です。

日経アジア300インベスタブル指数は、中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インドの上場銘柄が対象*となり、時価総額、売買代金、売上高伸び率、浮動株比率等の数値データに基づいて銘柄を選定します。定期見直しは毎年6月初に実施されます。

*対象とする国は、市場の規模や流動性などを勘案し追加が検討されます。

特色2 「日経アジア300インベスタブル指数」構成銘柄に加え、次世代組入候補銘柄等も投資対象とします。

・次世代組入候補銘柄とは、将来、「日経アジア300インベスタブル指数」へ組入れとなる可能性が高いと委託会社が判断する銘柄のことをいい、日本を除くアジア諸国・地域の企業の中から、時価総額、売上成長性、流動性等を勘案して抽出した銘柄です。

・DR(預託証書)に投資する場合があります。

・ファンドにおけるアジア諸国・地域とは、日経アジア300インベスタブル指数の構成国・地域をいいます。

※DR(預託証書)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

*当ファンドは、中国A株(上海証券取引所、深セン証券取引所上場の人民元建株式)も投資対象としており、中国A株に投資する場合には、ストックコネクトを通じて投資を行います。ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、中国A株を香港の証券会社を通じて売買できる制度です。

特色3 徹底した調査・分析により、利益成長およびフリーキャッシュフローに着目し、株価の上昇が期待される銘柄を選別します。

・銘柄選定にあたっては、企業の成長段階および各産業の状況を踏まえ、企業の利益成長とフリーキャッシュフローの今後の方向性を見極め、利益成長の継続が期待できる投資候補銘柄を選別したうえで、企業の成長性、財務の健全性、株価水準等を勘案しポートフォリオの組入銘柄・投資ウエイトを決定します。

※フリーキャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差し引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー(事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額)と投資キャッシュフロー(事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支)を合算して求めます。

フリーキャッシュフローは、配当や自社株買いなどの「株主還元」や「事業への再投資」の原資となることから、企業価値を中長期的に維持・向上できるかを判断するのに役立ちます。

特色4 原則として、為替ヘッジは行いません。

特色5 年2回の決算時(6・12月の14日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド 〈愛称: アジア・リーダー〉

追加型投信／海外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー・ リスク	<p>ファンドは、主に新興国の株式に投資を行います。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。</p> <p>上海や深センのストックコネクトを通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド 〈愛称:アジア・リーダー〉

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港取引所、香港の銀行の休業日およびその前営業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2027年12月14日まで(2018年1月19日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド (愛称: アジア・リーダー)

追加型投信 / 海外 / 株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.595% (税抜 年率1.450%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ひろぎん証券株式会社(※)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○